
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 954 号 平成 21 年 9 月 18 日発行

■□■ も く じ ■□■

- ◆ トピックス 1
 - ◇ 9 月 16 日、鳩山新内閣が発足したことを受け、森会長ほか地方六団体会長は共同声明を発表
 - ◇ 鳩山新内閣が取り組む政策に関し森会長が記者会見で意見表明
 - ◆ 国の会議等の動き 2
 - ◆ 市長の退任 3
 - ◆ 全国市長会 行事予定 3
 - ◆ 全国都市数 3
-
-

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 9 月 16 日、鳩山新内閣が発足したことを受け、森会長ほか地方六団体会長は共同声明を発表

声明では、新政権においては「地域主権」の考え方の下、国と地方の役割分担を積極的に見直し、地方への大幅な権限移譲、地方税財源の拡充、国と地方の協議の場の法制化を実現し、国全体の活力を取り戻す真の地方分権を確立されることを強く期待するとし、①経済・雇用対策には一刻の猶予も許されないことから、地方関連の予算の見直しに際しては、地方の実情や事業の必要性等を丁寧に検証した上で最大限に配慮されること、②経済・雇用対策、子育て支援や高校の実質無償化の具体策、後期高齢者医療制度、暫定税率その他の地方税財政対策など地方に影響の大きい喫緊の諸課題について、新内閣と早急に協議を開始することを強く求めた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/210916seimei.htm>

[財政部]

◇ 鳩山新内閣が取り組む政策に関し森会長が記者会見で意見表明

9 月 15 日、森会長は、明日発足する鳩山新内閣が取り組む政策のうち、特に喫緊

の検討を要する高校授業料の無償化等、子ども手当の支給、国の平成 21 年度補正予算の見直し等について記者会見を行った。

会見では、①高校授業料の無償化等については、授業料の減免措置等に対する間接給付等事務コストのかからない支給方法で検討すること、②児童手当に替わる子ども手当の支給に当たっては、全額国庫負担とするとともに、都市自治体の事務負担を極力軽減すること、③地方にかかる平成 21 年度補正予算の見直しについては、景気・雇用対策等に対処するため、既に措置済まないし今後措置予定のものが多いため、都市自治体の行財政運営に混乱を生じさせないよう最大限に配慮すること等を発言するとともに、後期高齢者医療制度、自動車関係諸税の暫定税率廃止、高速道路の無料化、新過疎法の制定等の諸課題も含め、近く開催する全国市長会の政策推進委員会で検討し、新内閣に対して要請していく旨の発言をした。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/210915kaiken.htm>

[企画調整室]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 9月15日(火) ≫

「中央環境審議会水環境部会(第21回)」において、水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の見直しについて(第2次報告)及び排水規制等専門委員会の設置について審議を行った。本会から委員として宮下・善通寺市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

≪ 9月16日(水) ≫

「中央環境審議会循環型社会計画部会(第51回)」において、第2次循環型社会形成推進基本計画の第2回点検の進め方について審議を行うとともに、産業界及びNPO・NGOからヒアリングを行った。本会から委員として宮下・善通寺市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

≪ 9月24日(木) 午後 ≫

「第96回地方分権改革推進委員会」が開催予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

≪ 9月25日(金) 14:00 ≫

「中央環境審議会総合政策部会(第51回)」において、第三次環境基本計画の進捗

状況・今後の政策に向けた提言（素案）について審議予定。本会から委員として宮下・善通寺市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
9月16日	宮崎県えびの市	宮崎道公
9月18日	鳥取県倉吉市	長谷川稔

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 9月18日～10月16日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
9月28日	10:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
10月8日～9日	9:30	第71回全国都市問題会議	熊本市・崇城大学市民ホール	調査広報部
10月15日	12:00	国土交通省港湾局等との意見交換会（昼食会）	都市センター会館・オリオン	経済部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成21年9月18日現在 ◆◆◆

＝ 806 都市 ＝	
政令指定都市	18
中核市	41
特例市	41
一般市	683
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2
TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483
ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。